



お取引様各位

2021年11月30日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 225

### マレーシア

トピックス（「サラワク州議会選挙」）：

サラワク州議会は、2021年6月7日に解散することになっていたが、全国に向け発出されていた非常事態宣言中であったこともあり、特例として州議会の任期が延長されていた。

昨年のサバ州議会選挙では、選挙後にコロナウイルス感染症の拡大を引き起こしたこともあり、解散選挙の時期を慎重に検討していたという。

コロナ感染が収束に向かいつつあることを受けて、アブドラ国王の同意のもと、アバン・ジョハリ州首相が11月5日に州議会解散を宣言した。

そして選挙委員会は11月24日にサラワク州議会選挙（定数82）について、12月6日を公示日、12月18日を投開票日とすることを明らかにした。

解散前のサラワク州政権は、連邦政府と協力関係にあるサラワク政党連合（GPS/Gabungan Parti Sarawak）が82議席中67議席を掌握していた。

GPSとは、PBB (Parti Pesaka Bumiputera Bersatu) と PRS (Parti Rakyat Sarawak) と SUPP (Sarawak United Peoples Party) と PDP (Progressive Democratic Party) の4政党の連合である。対抗馬としては、PSB (Parti Sarawak Bersatu) と PH の DAP (Democratic Action Party) や PKR (Peoples Justice Party) などとなるが、GPSの過半数獲得は、間違いないであろう。

マレーシア木材状況：

11月は大手シッパーが契約残解消の為、一部商品がスキップとなり、他の工場への引き合いが強まった。そのようなこともあり、一度出たオファー価格も原油価格高騰がもたらす接着剤の値上げやフレートの上昇などの要因で、商品価格は更なる値上げでの案内となった。強い引き合いの背景には、国産針葉樹構造用合板の不足感が影響している。日本ではプレカット工場が針葉樹構造用合板の生産・入荷遅れにより、住宅建築現場にプレカット製品材を搬入することができないことから、最近では今まではそれほど引き合いの多くなかったラワン構造用合板を手当てしなければならない事態に陥っている。

来月の産地価格も値上げは免れないだろう。最近ではウッドショックではなく合板ショックの様相を呈しており、解消の目途がつかない落ち着いたない状況がさらに続きそうである。

サバ州サプライヤーも米国向けが好調のようで、日本向けについては慎重な姿勢を取っており、供給増が見込めない我慢の状況が続くようだ。

## インドネシア

原油価格高騰に起因して、接着剤価格が上昇した為に、合板価格も上昇している。特にメラミンの価格上昇が著しい為、耐水性タイプ1合板の価格が大きく上昇し、タイプ2合板（ユリア）との価格差は立米あたり100ドルの差を付けてのオファーも聞こえた。またある工場からは、100ドルの差なんてものではない、既にメラミンが手に入らないのだ、と言う。元来耐水性での機能を持つ商品に対して、「タイプ2でなら作るが」などと真顔と言って来る始末。一体どう返答すれば良いのか？使用用途が解っていて斯様なことを言う相手には、返答の言葉すら浮かばない。

バラ積み船の配船状況は、11月に新たに一船が就航し、次いで2月にも大型船が新たに就航する予定で、配船数が少なく船積み遅れを頻発させていた環境からは、今後は安定してくるものとみている。ただ、ここにも原油価格高騰の影響が現れており、今後はバラ積み船の運賃も上昇していく。すでに11月下旬に船会社からシッパーへは値上げ通告された。値上げ幅は、1月から段階を踏んで、立米あたり18ドルの値上げを予定している。バラ積み船の海上運賃としては、過去にはない大きな上げ幅となる。

一方、コンテナ船で運ぶ手段もあるが、まずは空コンテナが無い為、中々ブッキングが出来ない。船積み完了しホッとしていると、経由地である上海や釜山で1カ月近く滞留するケースも頻繁に起こっている。当初のスケジュールから2カ月程度遅れることがよくあり、納期に気をもむストレスが溜まる日々が続くこととなる。コンテナをオペレートする船会社のストレスもかなり溜まっており、インドネシアからのコンテナ配船については、中国・韓国（釜山港）でのトランジットが必至である東日本向けの配船を暫くしない、という船社も出て来た様だ。現地では、コンテナ船に乗せるか、玉が少ないもののバラ積み船に積むかの判断を迫られる事になるが、結果的にバラ積みを選ぶものの、直前にて船腹スペースが無く（オーバーブッキング）、積み残されるという事態も頻繁に起きており、かなり混乱した一か月間であった。前述したが、船の供給（スペース）が増えるものの、海上運賃が上昇するなどという反対方向の価格メカニズムが働くとなれば、もう我々の手には負えない領域に入っており、暫く騒ぎが治まるのをじっくりと待つ術しか無いというのが本音である。

合板工場の生産状況については8-9月に比べ比較的順調な様子ではあった。雨期入りしたと言われているが、原木が切れ生産が止まっている、という環境にはない。ようやく2-4月契約が消化されてきた。しかし本格的な雨期は必ずやって来る。現地工場は、本格的雨期を睨んで出来るだけ原木在庫を増やそうと躍起にはなっているが、それ程の量が入荷する事も無く、原木のパイリングは積み上がっていない。恐らく今年も1-2月は生産が停滞すると危惧せざるを得ない。

さてコロナ関連だが、新規感染者数は7月末に一日5万人確認されていたが、11月28日現在では366人

と、ピーク時の1%以下にまで減少した。これで感染が収束すると安堵していたが、ここにきて隣国オーストラリアでオミクロン株の感染者が発覚するニュースが飛び込み、国内は騒然としてきた。この国ではゲノム解析を厳格に行う検査体制は整っておらず、実態把握ができないとされているだけに、国民の不安は尋常ではないようだ。

## 中国

欧州からの木材製品、特に間柱の供給が懸念され始めた今年の春先以降、その代替品として日本から中国へのポプラ LVL 間柱用途の契約が一挙に増えていった。案の定、中国の LVL 価格が、これまでにない角度で暴騰を起し、現地側が大きく舞い上がってしまった事は、記憶に新しい。

今でも単価面においては、その煽りを受け続けてはいるのだが、現在、新規間柱の生産量は、これまで通りの数量に落ち着きを取り戻し、一軍メーカーから OEM 生産にて委託されてきた二軍工場群は、今では元の通り、梱包資材や国内向けの LVL 生産に取り戻す事で、現状を何とか凌いでいる状況である。

これまで経験した事のない中国側の価格上昇に対して、買い手側もさすがに供給先の再選定を行わざるを得なくなってしまった。梱包資材用の LVL においては、今年に入りベトナムへのシフトが加速化された。まだまだベトナム側の LVL 供給量が中国に比べては少ないとはいえ、価格の差があまりにも大きい事から、納期面をある程度無視してでも、新規 LVL 注文は、ベトナムに対しては過度に増えてきてしまっている。

旧正月以降の中国は、これまでの流れと、現状の注文量からすれば、価格面で確実に下振れして来るだろうと予想するに容易い事なのだが、あとはそのタイミングが一体いつ訪れるのか？という一点となる。現状中国は、これまでに無い高い価格帯で契約が遂行され、いわゆる瞬間バブルを迎えた。しかしその後、新規契約数量が纏まって来ない状態が今後も長く続いていけば、価格を下げるだけに留まらず、工場自体の閉鎖という事も起り得るのかもしれない。

今からおよそ3年前の2019年2月、かつて毛沢東の秘書を務めた事のある李銳氏（享年101）がこの世を去った。この人物が残した日記を巡る放送が、先日ある番組で報道されていた。

72年間を綴った李銳氏の日記、その内容には、共産党に対する忠告や指導、特定人物に対する評価、及び批評なども綴られている為に、全てが表面化される事はまだ無い。この日記は、李銳氏個人の遺志により、サンフランシスコ近郊に住む娘の手により、中国歴史資料を収集するアメリカの研究所に渡されている。

現在中国側は、この日記の返還を求める訴訟を、李銳氏の娘の継母により起こされているのだが、李銳氏の直筆で日記の晩年に同研究所への寄贈遺志が綴られている事から、アメリカに住む娘は、それに対しては強く反論している。

この日記に綴られている内容は、まだまだ研究所の手から離れていない内容も多数あるのだろうが、なかでも、この番組で取り上げていた内容は、毛沢東、鄧小平、習近平の政治体制について歴史を通して分かりやすく列挙するものであった。

大躍進政策と文化大革命を実行した毛沢東、経済開放と天安門事件を起こした鄧小平。李銳氏の日記には、鄧小平に対する記述に関して、天安門事件を除いた鄧小平の政治路線については、同調する向きがあり、大人鄧小平と呼称され記述されている。確かに、鄧小平は国家主席の任期では、これまで毛沢東時代には無期限であったものを最大で二期 10 年とした事や、何と云っても外国資本の投入を促した経済改革開放路線は、今の中国の礎になった事として、その功績は大きいと言えるのだろう。ただし、民主化を求める学生運動から発端に、社会問題ともなった天安門事件においては、その憂いが日記に克明に綴られている。天安門事件を歴史から封じ込めたい中国政府は、この日記の表面化を恐れ、何としてでも取り戻していきたいのが本音なのだろう。

そして現政権習近平についてである。2018 年、鄧小平が確立した国家主席の任期（最大で二期 10 年）を、再度完全撤廃する憲法改正を行った。この政策において、メディアによっては毛沢東の再来だと報じるところも数多くあったのだが、本当のところは誰も分かる術もない。単に、共産党幹部の中で、今の習近平に代わる人間が居ないのかもしれない。あるいは、今行っている政策に対して、志半ばで退き、また次の主席が行う政治によって、中国経済が傾いてしまう事を恐れて、同氏に責任を持たせ続ける事の方がいいと選択したのかもしれない。

習近平とは、文化大革命時に多くの苦勞をしてきた習仲勲の息子であり、自らも冷や飯を食ってきた過去がある。そんな人生を歩んできた人間が、共産党をもって中国を前進させる事はあっても、それを誤った方向に導くような事は決して無いだろうというのが、私の個人的な考えである。

今後、未来への方向性が失われそうになっている今だからこそ、多くの歴史を知る長老からの重要なメッセージが必要となるはずである。

中国の民主化を推し進めてきた李銳氏の残したこの日記が、いつの日か、中国の新たな門出の「牽引書」として刊行される日が来る事を、今は待ち望むしかないのかもしれない。

## ベトナム

昨年の今頃と比較して、ベトナムにおける現地取り決め価格は、商品によってまちまちではあるが、約 10%~20%ほど製品価格が上昇した。この上昇幅においては、ハッキリ申し上げて、優秀な国であると思って欲しい。

比較対象として、扱う商品が違う為に、一概に言い切ってはならないところではあるのだが、中国も商品によつての差はあるものの、同じ時期と比べて 20%~40%の価格上昇を実行して来ており、インドネシア、マレーシアにおいては、高いものでは 100% (2 倍) の値上がり商品も多く有る事は周知の事実であろう。また、欧州や米加材における製材関連においては、話にならない別次元の物となってしまった時期もあった。

話は戻るが、ベトナムは、価格の上げ幅において、他国に比べれば、まだ優秀な位置づけに有ると言っ

良いだろう。もし各国の単価上げに対して、時間差というものが有るのなら、これからさらに上がってくる懸念もあるのだが、昨今の入荷量を見れば、かなりの数量がベトナムから入着されて来ているので（間柱用 LVL の入荷量が多い事は判明しているのだが）、当面、需給バランスを見た上でも、今後、大きな角度で価格が上がっていく事は考え難そうである。

ただ、ベトナムでは11月に入り、再度コロナ感染者数の増大が、社会問題となっていており、都市封鎖が再度各地で起こる事も想定に入れておかないといけない（11月半ば以降、平均感染者数1万人以上）。旧正月期において、早めに工場が操業停止になる可能性があるという懸念は、少し現実的なものになりそうである。現段階では各地でベトナム商品が潤沢のようだが、現在起きている社会情勢をしっかりと見極め、今後数カ月分を確保していた者だけが、旧正月期前後の勝者になるような予測が俄かに立ち始めてきている。

最近、始めた知った言葉。“エモい”。聞いた事ある人も、聞いた事ない人もいることだろう。若い世代（10代）が創り出した言葉のようである。その意味を調べてみると、“言い表せない素敵な気持ち”になった時に使うようであり、どうやらマイナス表現では無さそうである。またノスタルジックな時や、懐かしい、しみじみ、感傷的な気分の時にもこの“エモい”が使われるようでもあり、昨今産み出された完全なるスラング（俗語）である。

だいが遊ぶが、俗語は時代と共に生まれては去り、生み出されては消えていく運命を辿る。ナウい、いえでん（家の電話）、アッシー君、チョコベリグ・・・。みな消えた。この“エモい”だが、ベトナム語では人を呼ぶ時に使われる。エモイと呼ぶ場合は、相手が同年代もしくは年下の場合であり、店で店員さんと呼ぶ時にも使われる。なので、日本語的には、オーイ！！と敬称無しで使われる言葉であるため、あまり親しくない人間から、この言葉を受けると、やや気分を害する人もいる事だろう。もし、親しくない人を呼ぶ場合、あるいは、年上、その後の関係性を大事にする場合には、どこであろうとも、名前以外では、アニョイ（男性）かチオイ（女性）を使うべきである。

先日通りすがりの女子中学生とみられる集団とすれ違った際に、“エモい”という言葉が聞こえた。最初は何が何だか分からず、知らない人から呼ばれた感じで、少し腹が立った。当然振り向いてしまった。何故知らぬ女の子から、“エモイ”という上から目線で呼ばれないといけないのか？ 冷静に考えれば、その娘たちがベトナム語を知るはずも無く、直ぐに機嫌を取り戻したのは言うまでもないのだが、少しなりとも、まだ自分の頭の中にベトナム語が残っている事が唯一の救いでもあった瞬間であった。あと何ヶ月、少なくともさらに1年以上、ベトナムに行く事が無ければ、この手の基本的な言葉も、静かに脳から去っていくのだろうか。

自国の感染者が低下の一途を辿ると、他国の興味が一気に失せていくのが、島国日本の平和なところである。他国への援助と、他国からの援助が無ければ成り立たない我が国の為にも、少しでも早く、ベトナムをはじめ、多くの国が未だ抱えている社会問題を解消して貰いたいものである。

## ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「ドストエフスキーの予言性」：

ネタに困ったときは文学の話題ということでもないが、昨年トルストイに言及した際、時を置いて今回はドストエフスキーについてご紹介をと述べたので、そうしてみる。

今年、生誕 200 年を迎えたドストエフスキー。彼の作品は今でも日本人に親しまれているだけでなく、マニア的なファンも多い。特に危機的と感じられる時代によく読まれてきた。「黙示録的預言書」として取り上げられるケースも多い。9・11 同時多発テロ、東日本大震災とフクシマの時代。そして最近では新型コロナウイルスのパンデミック。

ドストエフスキーが生きた時代のロシアは混乱の時代だった。ロマノフ帝政に飽いてきた民衆の間で、社会的弱者や被支配者の抱く強者・支配者に対する憎悪・嫉妬の感情、つまりルサンチマンが湧き上がっていた。因みにニーチェは、ルサンチマンを「弱者側の道徳観」と捉えていた。19 世紀のロシアは、農奴解放と社会主義・共産主義の台頭で揺れる激動の時代。貧民救済病院の医師を父親に持ち、裕福な家庭で育ったが、少年時代に父親が殺された。この事件は晩年の傑作「カラマーゾフの兄弟」中の父殺しのモデルになった。まさしく、彼の作品の底流にあるのはこの父殺し。父とは血族の親を指すこともあるし、臣民の父・ロシア皇帝である場合もある。彼自身、反皇帝的な集会に参加したことを罪に問われ、死刑を宣告されたが、処刑寸前に恩赦で皇帝から生命を救われた。そのトラウマは以降、彼を支配し悩ませることになる。皇帝（父）に対する複雑な感情……。

私はドストエフスキーの人物や彼の作品を論評するほどの能力を持たない。皮相的に理解する限り、ドストエフスキーはまさしく予言性を帯びた作品を世に出してきたということだ。癲癩に悩まされ、妄想癖のある彼だけに極めてその中身は病的でもある。

一例を述べてみたい。「罪と罰」のエピローグで、金貸しの老女を殺害した主人公・ラスコーリニコフがシベリアの監獄で熱にうかされて見た夢のシーン。少し長いが引用する。「彼は病気の間にこんな夢を見たのである。全世界が、アジアの奥地からヨーロッパにひろがっていくある恐ろしい、見たことも聞いたこともないような疫病の犠牲になる運命になった。ごく少数のある選ばれた人々を除いては、全部死ななければならなかった。それは人体にとりつく微生物で、新しい織毛虫のようなものだった」。アジアから全世界に新しい疫病が広がっていく。どこかで聞いたような話だ。ドストエフスキーは、これらの微生物は知恵と意志を与えられた魔性だったと言った。そしてこれにとりつかれた人々は、たちまち凶暴な狂人になったとも。

作品の中で描いた場面や現象が、実際に起こってしまうことは、どんな作家でも経験することなので、ドストエフスキーだけが予言性を持つ作家とはいえない。でも、「罪と罰」の中で、彼は先の言葉からより一層進めていく。「全村、全都市、全民族が感染して、狂人になった。すべての人々が不安におののき、互いに相手が理解できず、……。何を悪とし、何を善とするか、意見が一致しなかった。誰を有罪とし、誰を無罪とするか、わからなかった。人々はつまらないうらみで互いに殺し合った」。ドストエフスキーが発すると暗示的に感じてしまう。

今、ロシアでも中国でも米国でも、人々はどんどん偏狭になり、自分こそが正しいと絶対の自信を持っている。異なる人、文化を認めたくない心理的構造に陥ってしまっている。危機的な状況を目の当たりにすると、人間というものとはふだんなら考えられない行動を起こすものだ。想定外の言動や思想、哲学が生まれたりする。人々はそれに戸惑い、恐れおののき、そして涙する。当時ドストエフスキーがこの作品を書いたとき、中世のペストは参考にしたのかもしれないが、まだスペイン風邪のようなパンデミックは出現していなかった。にもかかわらず、これらのイメージを見事に描いてみせた。

コロナ禍で私たちは、ステイホームを繰り返し生き延びるために煮詰まっていた。ドストエフスキーの他の小説「カラマーゾフの兄弟」に登場する「大審問官」、カトリックの異端審問を司る高位聖職者のことだが、彼は絶対的な存在として君臨する。彼の哲学は平べったくいうと、「人間を支配するには、人間の良心を支配し、パンを手中に握る立場にすることだ」というものだ。食わせてさえいけば人を支配することができる。ドストエフスキーは、「父殺し」を企てながら挫折するが、心の奥底で帝政を革命によって打倒し、新たな政治・為政システムの原型として、社会主義・共産主義を密かに希求していたのだろう。人間というものは、パンがたくさんある状況で自由にさせてしまうと格差を生んでしまうと考えた。そしてすべての人がパンを食べることができるようにするには、強力な権力によって人間の自由を放棄させるしかない。この方が幸せだと感じる人間は、今ロシアだけでなく世界に多く存在している。

今回のドストエフスキーをめぐる考察は、結果的に彼の文学的側面ではなく、極めて社会的な予言めいたものに終始してしまった。ホントはもっと文学の香り高い部分に焦点を当てようと考えていたのだが……。それはまたネタに困ったときに改めて。

## 2) 「ベラルーシとの合同軍事演習」:

つい最近、ベラルーシとロシアは、ベラルーシ西部のポーランド国境付近で合同軍事演習を行った。以前欧州の産地情報で、ベラルーシを経由しリトアニアに向かう中東やアジアからの移民・難民が止まらないことを記述した。それは今も変わらず、今度はそのリトアニアに向かう流れから、ポーランドに向かう流れに波及している。国境では、クルド人を中心とする多数の難民が氷点下近い気温の中で数日間立ち往生しており、支援団体は人道上、悲劇的な結果になりかねないと警鐘を鳴らしている事実が明らかになった。



(産経新聞より)

EU（欧州連合）はベラルーシの独裁者ルカシェンコ大統領に対し、反体制派への弾圧を理由に経済制裁を科している。その制裁への報復としてルカシェンコはが中東から呼び寄せた移民をポーランド国境に送り込んでいると EU は非難する。実際にベラルーシがそのような「作戦」をとっているのかわかりしきりしない。だが、ポーランドのモラヴィエツキ首相は、ベラルーシはこの事態を画策し、「その黒幕はモスクワにいる」と述べている。

さらにモラヴィエツキ首相は、「ルカシェンコが行っているこの攻撃の黒幕はモスクワにいる。その黒幕はプーチン大統領だ」とも述べた。そして、ロシアとベラルーシの指導者が、移民をベラルーシ経由で EU に流入させることで、EU を不安定にしようとしていると非難した。そして、現状について、「市民が人間

の盾として利用される新しいタイプの戦争」だとし、ポーランドは EU に混乱をもたらそうとする「舞台劇」に対処しているとも述べている（人間の盾はかつて、湾岸戦争時にイラクで日本人が「人質」になったとき、日本でも大きな話題になった。日本の外務省よりもアントニオ猪木の方が役に立った）。

EU 加盟国のポーランドやリトアニア、ラトビアにはここ数カ月、ベラルーシから違法に入国しようとする移民が増えている。リトアニアは、ベラルーシ国境での非常事態を宣言した。ポーランドでは、クズニツァにある主要な国境検問所周辺に、最も多くの難民が押し寄せている。

EU や NATO、そして米国は、今回の事態を招いたのは、ルカシェンコが EU に容易に入国できるという嘘の約束で移民を誘惑しているとしている。リトアニアはベラルーシとの国境に部隊を配備し、移民の流入に備えている。同国政府は非常事態の宣言は予防的措置だとしている。

何が何だか分からないが、結局は為政者の「悪戯」によって迷惑を蒙っているのは弱者という事実だけは確かだ。ルカシェンコはベラルーシ国営通信社のインタビューで、ロシアを紛争に巻き込むことにつながるような国境での軍事的事態の悪化は避けたいと述べ、また自分は「狂人」ではなく、何が危機に瀕しているのかは分かっているとした。ただ、「自分たちがひざまずくことはない」と、抵抗する姿勢は崩していない。虎の威を借りる狐でロシアを味方につけようとしていることは間違いない。ルカシェンコは同盟国・ロシアの国境問題への責任ある対応を称賛し、状況を注視しているとしている。

BB) 産地現状 :

44 極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側 22-36cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$600~700
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$900

10 月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 27,000m<sup>3</sup> 程度で相変わらずの低水準。伐採の端境期ということもあり、この在庫水準は年明けの 2 月頃まで続く予想する。産地では丸太価格や輸送費の上昇が顕著であり、産地企業はこれらコスト高を理由に強気の構えである。ただ、日本以外の需要地からの引き合いは弱まっている。特に中国ではロシア材のみならず木材市況が低調であり、仕入れは迫力を欠いている。そのため、供給数量は限定されているものの、価格は弱含みとなってきた。これまでの提案価格があまりにも異常であったため、少し「是正」されてきたという印象。

先月も述べたように、物流が混乱している。ロシア国内輸送、及び海上輸送の遅れが引き続き顕著にみられる。これらの影響で、最高値玉の日本への到着は少なくとも年明けまで続く見通し。経由地である中国の港湾における荷役混乱は年内には終わるとみられるが、日本への到着遅れはさらに続くともみている。

2022 年からロシアの丸太輸出は実質禁輸になる。今後は製材品の輸出が中心となる。これから産地では冬場伐採が本格化するが、生産量がそれに伴って高まってくるかどうか。産地では原料丸太の争奪戦は高値を生む可能性が十分あるからだ。因みに今年 1 月~9 月のロシア材製品の入荷量は、前年同期比で 18.3%



減。

国内需要だが、針葉樹合板不足などが影響し低調。軽天などの使用で当面の需要には間に合わせているというのが現状だろう。高値玉を嫌う傾向は依然として継続しているが、実需が活性化すれば、入荷量が減少しているだけに、タイト感が再燃する可能性はある。

日本の経済紙でも報道されたが、ロシアの木材加工大手セゲージャ・グループが、アジア市場に向け輸出拡大に乗り出す動きをみせている。日本市場でお馴染みのシベリアの製材メーカー “SEL”、“LDK イギルマ” などへの投資も行われたとみられる。詳細は時を改めお知らせしたいと思うが、世界的に木材価格が高騰している状況下、大資本による投資・買収によって寡占化が進むことに釈然としない思いもある。時代の流れで仕方のないことか。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

NZ ラジアタ松丸太への中国サイドからの需要は少し落ちている模様であるが、それにより対日向け丸太価格が軟調になっている感覚はない。ひと頃よりも下落したものの、\$180~190 を行き来している。原油高も影響し、フレートは高い水準を保っており、入荷玉のコスト高が続いている。

国内に目を転じてみると、NZ ラジアタ松丸太国内挽きを必要とする大型梱包物件が減っているときく。従い、杉と NZ 丸太を併用して生産するメーカーでは、NZ の受注が減少していることから、杉丸太の生産比率を増やしているようだ。一方、国内挽きメーカーは製品価格の値上げを実行しているが、その後も先述したフレートの上昇により採算は悪化しているという。

BB) トピックス：

ニュージーランドの首都ウェリントンで今月初め、新型コロナウイルスワクチン接種義務化と感染拡大抑制のためのロックダウン（都市封鎖）に反対するデモが行われ、数千人が議会に迫った。これを受けて議会は警備を強化、2カ所を除き入口を封鎖した。



コロナ規制とワクチン義務化の反対デモ

「自由」や「国民は実験室のネズミではない」と書かれたプラカードが掲げられ、ワクチンの義務化と規制解除を連呼したデモは平和裏に行われた。トランプ前米大統領を支持する内容やメディアを「フェイク」などと非難するプラカードもみられた。

アーダーン首相は議会内で記者団に、「デモ参加者は、NZ 国民の大半を代表しているわけではない」と述べた。政治家をはじめ世論でもクリスマスに向けて規制緩和を求める圧力が高まっている。

先月の産地情報で、NZ はロックダウンを通じたノーコロナから、ワクチン接種推進によるウィズコロナ路線に転換。アーダーン首相が先月、医療従事者などへのワクチン接種義務化を公表したことで、反対派から批判の声が上がっている。

NZ における累計感染者は 10,000 人程度で、死者も 40 人ほどと、世界で最も少ない水準にとどまっている。最近確認された新規感染者は 125 人。2 度のワクチン接種を受けた人は対象人口の 80%程度に達している。そして、来年 1 月以降、ワクチン接種を完了した渡航者を対象に、入国規制を段階的に緩和する計画を明らかにした。

人、モノ、カネを回す経済再開が世界各国で展開されているが、欧州では感染者の増加に歯止めがかからない。一方で、防止策のためワクチン接種の義務化にはさまざまな意見があり、欧州（オランダやオーストリア）や米国で、反ロックダウンのデモが行われている。一部のデモ参加者は、先鋭化、暴徒化しており、コロナ禍はまだまだいろいろな問題を孕んでいる。

## 欧州関係

AA) トピックス：

1) 「新自由主義」：

特に欧州だけにいえず、日本もアメリカも同様だが、新自由主義経済による各国の経済成長は幻であり持つ者と持たざる者との間で格差が拡大したことは、現状をみれば既に証明されている。そこで今回は新自由主義をテーマにとりあげたい。

新自由主義に転換したきっかけは、資本の論理以上に国民の平等を尊重する理想を掲げた社会主義国との緊張が解かれたことにある。冷戦時代の西側諸国は、自国の経済の優位性を国民にアピールするため、資本主義を掲げながらも社会主義的ともいえる労働者への再分配に配慮した政策を採用してきた。

第二次大戦後、ケインズ主義経済は修正資本主義と呼ばれ、「弱肉強食」が必然となる資本主義経済がその弱点を補うため、各国でインフラ整備を進め中産階級を育てたことで高度成長が実現したわけだが、その後社会主義という「タガ」が外れたことで、資本主義が暴走し、新自由主義の世界が現出してしまった。この新たな経済システムの登場により、国民の生活向上や平等に配慮した再分配政策は重視されなくなり、大多数を占める一般市民はこの 20 年もの間、ほとんど豊かにはなっていない。これが経済格差拡大の原因である。

今、日本の新内閣で「新しい資本主義」という言葉が唱えられている。そこではしばしば「分配」を念頭にとり言及されているが、何か納得できない。元は税金が原資になるので、本来なら資産の「再分配」というべきではないかと思っている。それはともかくとして、全てを市場メカニズムに委ねることを良しとする新自由主義的な経済システムは、今や批判されて然るべきものである。以前にもふれたが、貧困層だけでなく中産階級層が育たない社会というのは、いつかは無理が生じ破綻する。リーマンショック時に強欲な資本主義が世界経済を混乱に導いたという反省はいつしか忘れ去られている。



に気付いた。化粧品会社も商品の表記に「白さ」や「ホワイトニング」を使用しないことも。差別への助長を防ぎ、いち早く多様性への配慮をみせている。どこまでがポリコレとして正当性があるのかと思うが・・・。

よく引き合いに出されるが、これらが「言葉狩り」や「表現の自由」を脅かすのではないかという意見もある。「ポリコレ疲れ」という表現の配慮に疲れを感じる人もいる。ポリコレとは異なるかもしれないが、かつて筒井康隆は、文学的には必要だという観点から、差別的言葉遣いが制約される風潮に抗議し「断筆宣言」した。

最近はやりのダイバーシティ経営。これこそまさに企業版ポリコレ。人種、性別、少数者などの要因によらず、どの人も能力を最大限に発揮できる機会を提供しようとするものだ。具体的には、女性の活躍、LGBTへの配慮、年齢の多様性、グローバル化、障害者雇用などへ対応する動き。

そんな時勢の中、主要なフランス語辞典「プチ・ロベール (Petit Robert)」が、性差のない人称代名詞を正式に項目に追加したことで、物議を醸している。伝統を重視する政治家たちは、米国の影響を受けた「ウォーキズム = wokeism =」(社会問題に高い意識を持つよう呼び掛ける主張)の侵略だと批判しているというニュースをみた。性差のない人称代名詞とは、男性形と女性形を合体した造語らしい。日常での使用頻度は今のところ事例報告がある程度だが、反対派はフランス語に対する侮辱であり禁止すべきだと主張している。

フランスの国民教育相も、プチ・ロベールの判断を非難している。「性差のない表現は、フランス語の未来ではない」と投稿。フランス語の保護活動で知られる国立学術団体「アカデミー・フランセーズ」の介入を求める議員への支持を表明した。

フランスでは、若い世代を中心に人種やジェンダー(社会的性別)に関する文化理論が受け入れられつつある一方、一部では反発も起きている。伝統主義を掲げる人々は、それらの理論は異なるアイデンティティを持つ人々を対立させるために米国から輸入されたもので、フランスが理想とする団結と平等を損なうとみなしている。

このプチ・ロベールの判断がポリコレの一連の考え方なのだろうが、英語には男性名詞も女性名詞もない。一方で、ヨーロッパの言語、例えばフランス語やドイツ語、スペイン語、ロシア語などにはどちらも存在する。中性名詞が存在する言語もあるが。個人的には、言語の成り立ちにはそれぞれ意味があり、いくらダイバーシティが大切とはいえ、行き過ぎだと考えている。これまで培われてきた歴史を構成する伝統や文化を壊してしまっているのかという観点からである。人それぞれによって考え方があり、それぞれ多様性に重きを置いて議論することは必要だ。プチ・ロベールの判断は、現実世界に一石を投じたものだと好意的に考えよう。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の10月末現在の在庫量は約36,000m<sup>3</sup>程度。一時の低水準から増えてはいるものの、さほどインパクトのある数値ではない。いまだに経由地である中国の港湾が混乱していることで、海上輸送

の遅れは解消に時間が要するとみられ、最高値玉の入荷はこれからとなる。

冬場にさしかかり、欧州で新型コロナウイルスの感染者数が急増している。一部地域でロックダウン（都市封鎖）が実施されたり、厳しい措置が取られなくても日常生活に一定の制限が設けられる可能性は十分ある。木材業界に及ぼす経済活動にどれほどの影響が出るのかは不明だが、業界に関わる労働者への制約は多少あるだろう。

先月述べたように、11/12月積みのWW間柱の契約がほぼ終わり、12月半ばには1/2月積みの交渉が始まる。産地価格はほぼ天井を打ち、据置価格の提案になる予想。ただ、どのメーカーも成約残の消化に追われているため、供給数量は伸びないと考えている。

間柱以上に深刻なのは欧州産集成材製品。来年第1四半期の交渉の成り行きが注目されるが、産地価格が下がることは予想しにくい。当面は高コストを覚悟しなければならないと考えている。

さらに、コンテナのインバランスの来たすブッキングの困難さは懸念材料としてなおも残る。先ごろ報道された日本の海運大手3社の2022年3月期の業績予想は、コンテナ船事業好調の追い風を受け拡大するとされ、3社合計の同事業の経常利益は1.3兆円近くにのぼり、前期の3.6倍になるという。まさに「海運バブル」。運賃を高水準に保つため、船腹を減らし配船しているのではないかと勘繰りたくもなる。

## 北米関係

AA) トピックス：

北米西海岸では冬場になると、ハワイから“*Atmospheric River*”（大気圏の川）と呼ばれる大量の水蒸気を含んだ空気が、ジェット気流に乗り米国のオレゴン州からカナダBC州を通過して大量の雨をもたらすことはよく知られているが（現地ではパイナップル・エクスプレスと呼ぶ）、11月14日に襲った集中豪雨は半端ではなかった。

特に酷かったのはBC州南部とワシントン州北部。BC州では24時間で200mmの降雨があり、通常の1カ月分の降水量を記録した。洪水や地滑りにより広範囲に渡って道路や鉄道が寸断され、政府は緊急事態宣言を発令した。復興作業が進められる最中でも、波のように集中豪雨が押し寄せ、BC州内陸からバンクーバーへの輸送網はまだ寸断されたまま。場所によっては数キロに渡って道路が流されているため、物流に停滞を来している。このため、搬出も搬入もできず、港湾の混雑は激化し大混乱を招いている。いまだに復興の目途は立っておらず、輸送網の年内回復は



厳しい状況にある。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

BC 州内陸の伐採は記録的な集中豪雨の影響で完全に止まっており、主要道路も寸断されているため、しばらく再開の見込みはない。今回の洪水、地滑りの被害は丸太伐採に影響を及ぼすとし、伐採計画の見直しを一部の政治家が訴えている。従い、この被害をきっかけに今後の伐採計画が見直される可能性も出てきている。



一方、米国側での集中豪雨の影響は数日搬出が止まった程度で大きな影響はなく、出材も順調で地場の工場では冬場の適正在庫を保っている模様。強含みの製品価格に引っ張られ 11 月の原木価格は上昇、12 月もカナダの集中豪雨の影響もあり値上げ基調に変わりはないとみられる。

2) 製品関係 :

米国製品価格は集中豪雨や洪水被害の影響もあり 11 月中旬から急反発、\$600 台前半から一時は \$800 台まで高騰した。その後も \$700 後半の高値で推移し、製品高の再来となっている。

11 月 24 日、米商務省はカナダの針葉樹生産者に対する反ダンピング、相殺関税は 17.9%になるとの最終決断を発表した。

カナダ側はトランプ政権からバイデン政権への移行で保護貿易政策が緩和されるのではと希望を持っていただけに、カナダ側にとっては期待外れの発表に終わった。

これでカナダ材の関税は今の 2 倍となり BC 州内陸の製材工場からの生産、出荷もしばらく混乱し続けるため米国製品高は当面続くものと思われる。

## 概況

2020 年 :

12 月 24 日現在 : 米加製品 20,476 欧州製品 17,836 ロシアその他 38,393m<sup>3</sup> 計 76,707m<sup>3</sup>

2021 年 :

1 月 28 日現在 : 米加製品 21,284 欧州製品 14,390 ロシアその他 36,390m<sup>3</sup> 計 72,064m<sup>3</sup>

2 月 25 日現在 : 米加製品 23,357 欧州製品 13,352 ロシアその他 37,101m<sup>3</sup> 計 73,810m<sup>3</sup>

3 月 30 日現在 : 米加製品 25,023 欧州製品 16,985 ロシアその他 34,950m<sup>3</sup> 計 76,958m<sup>3</sup>

4 月 28 日現在 : 米加製品 24,508 欧州製品 15,371 ロシアその他 38,312m<sup>3</sup> 計 78,191m<sup>3</sup>

5月28日現在：	米加製品 25,739	欧州製品 18,125	ロシアその他 39,995m <sup>3</sup>	計 83,859m <sup>3</sup>
6月29日現在：	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m <sup>3</sup>	計 89,826m <sup>3</sup>
7月29日現在：	米加製品 30,157	欧州製品 27,223	ロシアその他 39,819m <sup>3</sup>	計 97,199m <sup>3</sup>
8月30日現在：	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m <sup>3</sup>	計 120,429m <sup>3</sup>
9月29日現在：	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m <sup>3</sup>	計 130,071m <sup>3</sup>
10月28日現在：	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m <sup>3</sup>	計 130,334m <sup>3</sup>

11月29日現在：

米加製品 34,623m<sup>3</sup> 欧州製品 39,454m<sup>3</sup> ロシアその他（含む中国） 57,089m<sup>3</sup> 計 131,166m<sup>3</sup>

前月比 832m<sup>3</sup> の増。米加製品 6,640m<sup>3</sup> 減、欧州製品 3,433m<sup>3</sup> 増、ロシアその他 4,039m<sup>3</sup> の増。

#### 住宅概況：

2021年9月の新設住宅着工数は73,178戸。前年同月比4.3%増と7カ月連続で増加した。持ち家、貸家、戸建て分譲はここ数カ月の水準を維持したが、マンションは減少した。

10～12月の着工数は、6～9月の月平均約75,000戸で推移するとみられ、この場合から年間の着工戸数は約860,000になる計算になる。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>